

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					歳入総額	歳入歳出差引	12,842,781	13,556,943	12,746,101	13,325,508	実収支比率	1.0	1.9	経常収支比率	86.9	91.5
市町村名	精華町	地方交付税種地	2-7	財政健全化等	×	歳入歳出差引	×	96,680	231,435	標準財政規模	7,607,146	7,395,654	財政力指数	0.73	0.75	
				財源超過	×	22,386	93,594	実質収支	○	74,294	137,841	公債費負担比率	19.1	20.5		
人口	22年国調(人)	35,630	産業構造	中部	×	単年度収支	×	-63,547	47,199	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	
	17年国調(人)	34,236		過疎	×	積立金	×	275,923	4,503	連結実質赤字比率			実質公債費比率	15.4	14.6	
増減率(%)	17年国調(人)	4.1	区分	山振	×	繰上償還金	×	2,250	127,755	将来負担比率	154.1	164.8	資金不足比率(※3)			
	23.03.31(人)	36,536		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	×	-	194,028						
22.03.31(人)	36,180					指数表選定	○	214,626	-14,571							
増減率(%)	1.0		第2次					基準財政収入額	3,887,645	4,127,066						
面積(km <sup>2</sup> )	25.66							基準財政需要額	5,657,175	5,659,870						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,389		第3次					標準税収入額等	5,055,702	5,383,295						
世帯数(世帯)	12,117							経常経費充当一般財源等	6,984,393	6,946,301						
職員の状況								歳入一般財源等	9,249,828	9,409,059						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,051,731	16,332,496						
	市区町村長	1	7,425	一般職員	270	854,280	3,164	うち公的資金	12,475,803	12,393,343						
	副市区町村長	2	6,557	うち消防職員	50	145,200	2,904	債務負担行為額(支出予定額)	5,937,163	6,412,787						
	取入役	-	-	うち技能労務職員	13	43,966	3,382	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,813	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	積立金	1,091,827	735,904						
	議会副議長	1	2,600	合計	270	854,280	3,164	現在高	147,591	204,486						
	議会議員	20	2,400	ラスパイレシ指数	-	-	-	財政調整基金	2,281,685	2,365,632						
								減債基金								
							その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等
項番	項番	項番	項番	組合等名	団体名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(11) 相楽郡西部塵埃処理組合	(22) 学研都市京都土地開発公社
	(3) 介護保険事業特別会計	(8) 病院事業特別会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(12) 相楽郡広域事務組合(一般会計)	○
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(13) 同上(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	(23) 財団法人精華町都市緑化協会(平成21年度をもって解散)
	(5) 老人保健事業特別会計			(14) 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	
	(6) 介護サービス事業特別会計			(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
				(17) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	
				(18) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	
				(19) 京都府自治会館管理組合	
				(20) 京都市市町村職員退職手当組合	
				(21) 京都府地方税機構	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,111,687	39.8	4,743,527	65.4	普通税	4,743,527	92.8	34,381
地方譲与税	102,429	0.8	102,429	1.4	法定普通税	4,743,527	92.8	34,381
利子割交付金	30,547	0.2	30,547	0.4	市町村民税	2,346,232	45.9	34,381
配当割交付金	13,628	0.1	13,628	0.2	個人均等割	48,721	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	4,897	0.0	4,897	0.1	所得割	2,091,419	40.9	-
地方消費税交付金	273,729	2.1	273,729	3.8	法人均等割	99,705	2.0	16,984
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	106,387	2.1	17,397
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,248,379	44.0	-
自動車取得税交付金	34,693	0.3	34,693	0.5	うち純固定資産税	2,238,763	43.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,134	0.8	-
地方特例交付金	89,940	0.7	89,940	1.2	市町村たばこ税	105,782	2.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,142	0.3	37,142	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	52,798	0.4	52,798	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,906,491	14.8	1,769,530	24.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,769,530	13.8	1,769,530	24.4	目的税	368,160	7.2	-
特別交付税	136,961	1.1	-	-	法定目的税	368,160	7.2	-
(一般財源計)	7,568,041	58.9	7,062,920	97.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,740	0.0	4,740	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	17,792	0.1	-	-	都市計画税	368,160	7.2	-
使用料	346,458	2.7	87,290	1.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	19,049	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,527,005	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	92,502	0.7	92,502	1.3	合計	5,111,687	100.0	34,381
都道府県支出金	622,690	4.8	-	-				
財産収入	35,610	0.3	3,266	0.0				
寄附金	493,233	3.8	-	-	徴収率 現・計	99.1	96.6	98.9
繰入金	608,070	4.7	-	-	(%) 年	99.1	96.9	95.6
繰越金	151,435	1.2	-	-				
諸収入	125,856	1.0	1,116	0.0	純固定資産税	99.0	96.2	98.9
地方債	1,230,300	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	781,800	6.1	-	-				
歳入合計	12,842,781	100.0	7,251,834	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	122,257	1.0	-	122,226	
総務費	1,959,701	15.4	54,137	1,506,828	
民生費	3,884,548	30.5	486,254	2,004,352	
衛生費	853,162	6.7	-	727,424	
労働費	104,793	0.8	-	70,906	
農林水産業費	88,989	0.7	8,382	79,392	
商工費	86,476	0.7	-	85,170	
土木費	1,973,504	15.5	908,183	1,365,497	
消防費	501,386	3.9	60,617	481,124	
教育費	1,400,733	11.0	606,819	939,677	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,770,552	13.9	-	1,770,552	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,746,101	100.0	2,124,392	9,153,148	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,917,605	46.4	4,509,795	4,505,404	56.1
人件費	2,292,713	18.0	1,964,186	1,962,465	24.4
うち職員給	1,613,187	12.7	1,306,919	-	-
扶助費	1,854,340	14.5	775,057	774,637	9.6
公債費	1,770,552	13.9	1,770,552	1,768,302	22.0
内 元利償還金	1,770,552	13.9	1,770,552	1,768,302	22.0
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,704,104	36.9	3,850,054	2,478,989	30.9
物件費	1,774,733	13.9	1,488,822	1,055,261	13.1
維持補修費	52,078	0.4	44,841	44,841	0.6
補助費等	795,804	6.2	636,790	375,714	4.7
うち一部事務組合負担金	222,836	1.7	134,605	133,760	1.7
繰入金	1,337,866	10.5	1,239,997	1,002,744	12.5
積立金	741,213	5.8	439,175	-	-
投資・出資金・貸付金	2,410	0.0	429	429	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,124,392	16.7	793,299	-	-
うち人件費	7,701	0.1	-	-	-
普通建設事業費	2,124,392	16.7	793,299	-	-
うち補助	367,664	2.9	20,230	-	-
うち単独	1,694,890	13.3	745,440	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,746,101	100.0	9,153,148	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都府精華町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 精華町西側環境処理組合, 精華町広域事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 宇都宮市京都市土地開発公社, 財団法人精華町都市緑化協会, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Tables showing debt service ratios and future liability ratios for various categories like 元利償還金, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

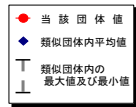
人口	36,536人	(H23.3.31現在)
面積	25.66km <sup>2</sup>	
歳入	12,842,781千円	
歳出	12,746,101千円	
実質歳入	74,294千円	
標準財政規模	7,607,146千円	
地方債現在高	16,051,731千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	15.4%
将来負担比率	154.1%

市町村類型	H18 V-2	H19 V-2	H20 V-2	H21 V-2
(年度毎)	H21 V-2	H22 V-2		

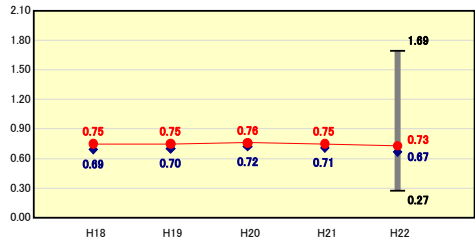


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 51/139 全国平均 0.53 京都市平均 0.58

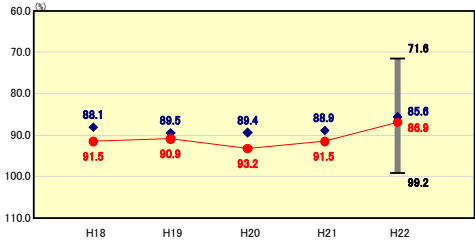


**財政力指数の分析欄**  
 町人口の増加にも支えられ、ここ数年の財政力指数は、類似団体平均を上回りながら堅調に推移している。行財政改革の取り組みを継続して、積極的な企業誘致による税収増加など歳入の確保、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の安定強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位 83/139 全国平均 89.2 京都市平均 94.5

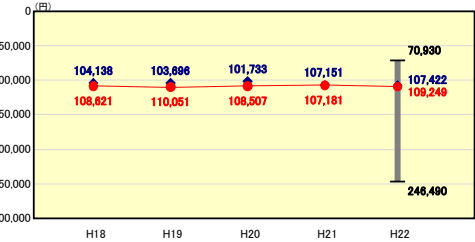


**経常収支比率の分析欄**  
 平成18年度から指数の大きな変動はなかったが、臨時財政対策債の発行額の増加が影響し、昨年度に比べると4.6ポイント改善したものの、86.9%と類似団体の平均を上回っている。扶助費や公債費などの義務的経費等の増加率に対して、経常一般財源(歳入)の増加率が低くなっており、経常収支比率は高止まりした状態を保ちながら推移しており、財政構造の弾力性は硬直化しているといえる。  
 平成17年度から行財政改革プログラムにも取り組んでおり、今後も引き続き財政構造の改善に向けて、経常経費の削減及び財源確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,249円]

類似団体内順位 84/139 全国平均 114,985 京都市平均 117,677

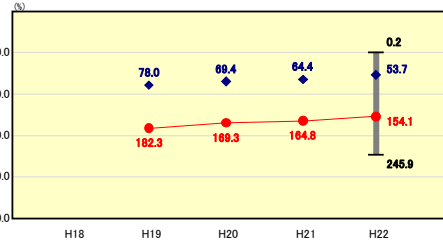


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、人件費抑制や事務的経費(物件費)の削減に努めている。人口1人当たり物件費の内訳を分析すると、地元雇用機会の拡大を図るための臨時職員雇用を進めたことや国の臨時交付金等を受けて実施した事業などにより、賃金や備品購入、委託料に係る経費が増加したことにより、類似団体平均を上回っている。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [154.1%]

類似団体内順位 130/139 全国平均 79.7 京都市平均 187.1

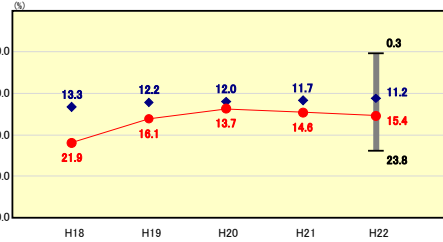


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額について、地方債残高、五省協定に基づく立替履行債務の繰上償還により、今後の支出予定額が減少したことなどから、全体として10.7ポイント減少した。しかしながら、類似団体をはるかに上回っており、地方債などの債務残高の解消が引き続き重要課題となっている。また、充当可能財源である基金残高の減少も見込まれ、今後の将来負担比率が上昇することも考えられる。行財政改革を進め、財政の健全化に努めるとともに、後世への負担を少しでも軽減するよう、今後も地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑え、地方債残高の解消を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 115/139 全国平均 10.5 京都市平均 12.3

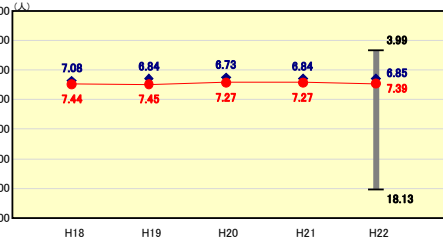


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率について、学研都市開発に伴う五省協定に基づく学校施設整備の立替履行債務を中心とした、準公債費である債務負担行為に基づく償還金や、公営事業会計への繰出し金に起因して、類似団体平均を4.2ポイント上回っている。平成21年度以降、学研都市京都市土地開発公社への経営健全化計画に基づく債務解消に取り組んだことにより、比率が悪化する結果となった。今後も、公債費適正化対策に継続して取り組み、債務残高の解消を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.39人]

類似団体内順位 93/139 全国平均 7.24 京都市平均 7.98

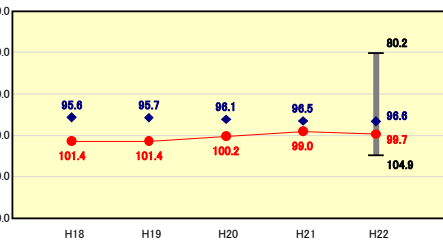


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前回の行財政改革プログラム(計画期間:平成17年度~21年度)において、44人(▲13%)の削減を行ってきた。人口千人当たり職員数も年々削減してきたが、住民サービス水準の維持や地方分権による事務移譲への対応等に必要な職員数の確保を視野に入れつつ、引き続き適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.7]

類似団体内順位 118/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ラスパイルズ指数は、類似団体平均水準を3.1ポイント上回っているが、比較的給与水準の高い若年層の水準適正化などにより、引き続き給与水準の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

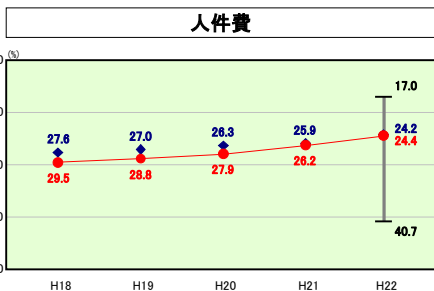
京都府精華町

## 経常収支比率の分析

人口	36,536	人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-	%			
面積	25.66	km <sup>2</sup>	結算	赤字	比率	-	%			
入総額	12,842,781	千円	未済	負債	比率	15.4	%			
出総額	12,746,781	千円	市町村	類型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
実収支	74,294	千円	(年度毎)	H21	V-2	H22	V-2			
標準財政規模	7,607,146	千円								
地方債現在高	16,051,731	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

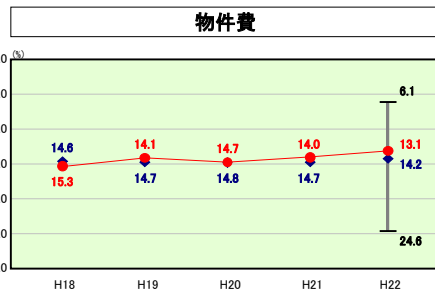
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 71/139 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

#### 人件費の分析欄

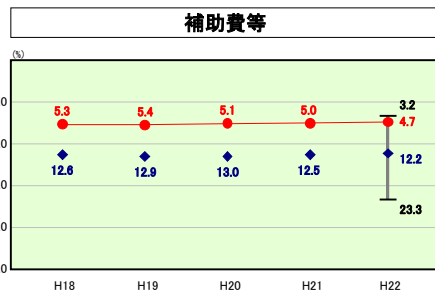
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は高くなってきている。平成17年度からの5年間にわたる行財政改革プログラムのなかで、人件費の総額抑制に取り組んだことや団塊世代の退職による職員の年齢構成の変化などにより、比率が少しずつではあるものの下落傾向を示している。



類似団体内順位 57/139 全国平均 12.9 京都府平均 10.1

#### 物件費の分析欄

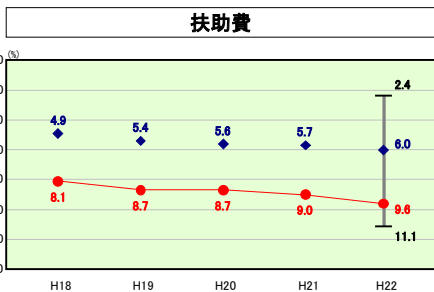
平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、事務的経費(物件費)の削減に努めているが、年度ごとの指標に大きな変動はない。物件費の内訳を分析すると、昨年度同様、地元雇用機会の拡大を図るための臨時職員雇用を進めたことにより、賃金にかかる経費が類似団体平均をやや上回っている。



類似団体内順位 10/139 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

#### 補助費等の分析欄

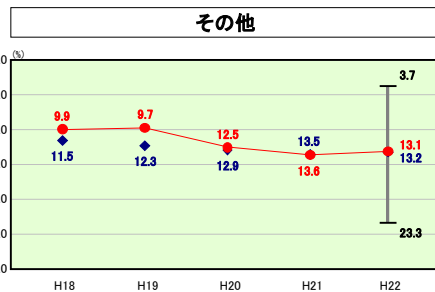
各種団体助成の削減や、近隣市町村と設置している協議会の負担金を削減するなど、行財政改革プログラムと連動した抜本的な見直しの中で、経費削減に取り組んでおり、類似団体平均より低い(良い)水準にある。



類似団体内順位 133/139 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

#### 扶助費の分析欄

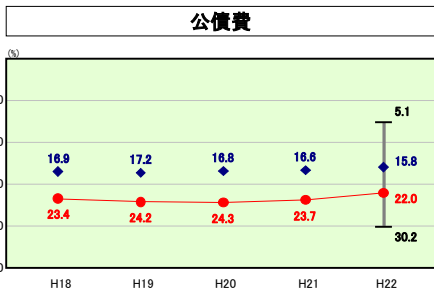
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある原因として、近年の保健・福祉に類する制度改正や、対象者の増加などにより扶助費が増加、とりわけ高齢者や子どもに対する福祉分野での扶助費の増加が顕著となっている。



類似団体内順位 68/139 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

#### その他の分析欄

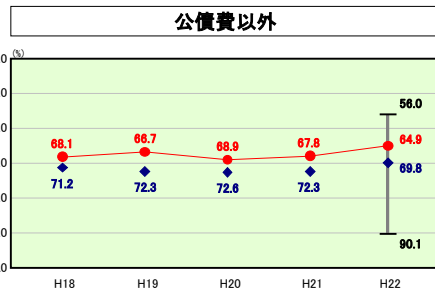
公債費や扶助費の比率が高いことから、それ以外の部分への予算が割けない状況であるが、類似団体平均とほぼ同水準である。



類似団体内順位 128/139 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

#### 公債費の分析欄

学研都市開発の基盤整備関連の先行投資などや、人口増加に対応するための各種基盤整備などにより、公債費の比率は類似団体と比較して高い(悪い)水準にある。



類似団体内順位 21/139 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

#### 公債費以外の分析欄

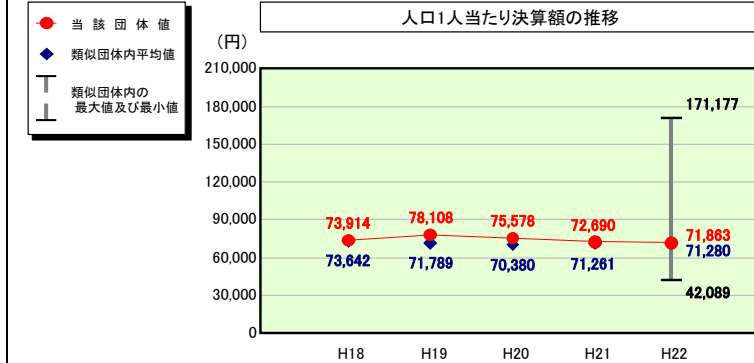
本町は、多額の地方債残高を有しており、公債費の比率が高いことから、公債費以外の経費の比率は、他の類似団体平均より低い水準にある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府精華町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



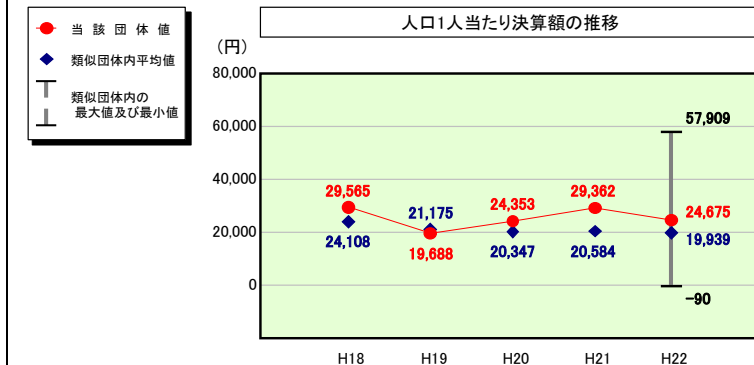
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,292,713	62,752	60,846	3.1
賃金(物件費)	374,755	10,257	5,104	101.0
一部事務組合負担金(補助費等)	27,626	756	7,417	▲89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,491	1,601	3,065	▲47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,701	211	1,275	▲83.5
▲退職金	▲135,689	▲3,714	▲6,602	▲43.7
合計	2,625,597	71,863	71,280	0.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	6.85	0.54
ラスパイレース指数	99.7	96.6	3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

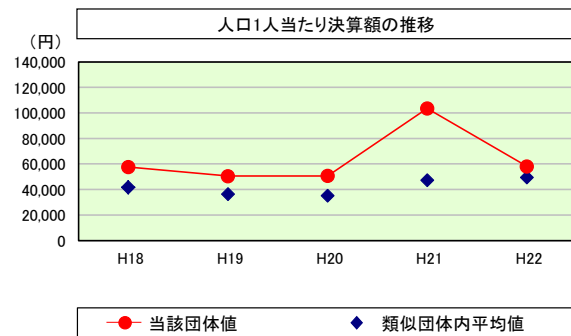


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,768,302	48,399	36,916	31.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	517,075	14,152	10,639	33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,057	2,410	3,546	▲32.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	536,954	14,697	1,624	805.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲673,142	▲18,424	▲3,506	425.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,335,713	▲36,559	▲29,298	24.8
合計	901,533	24,675	19,939	23.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

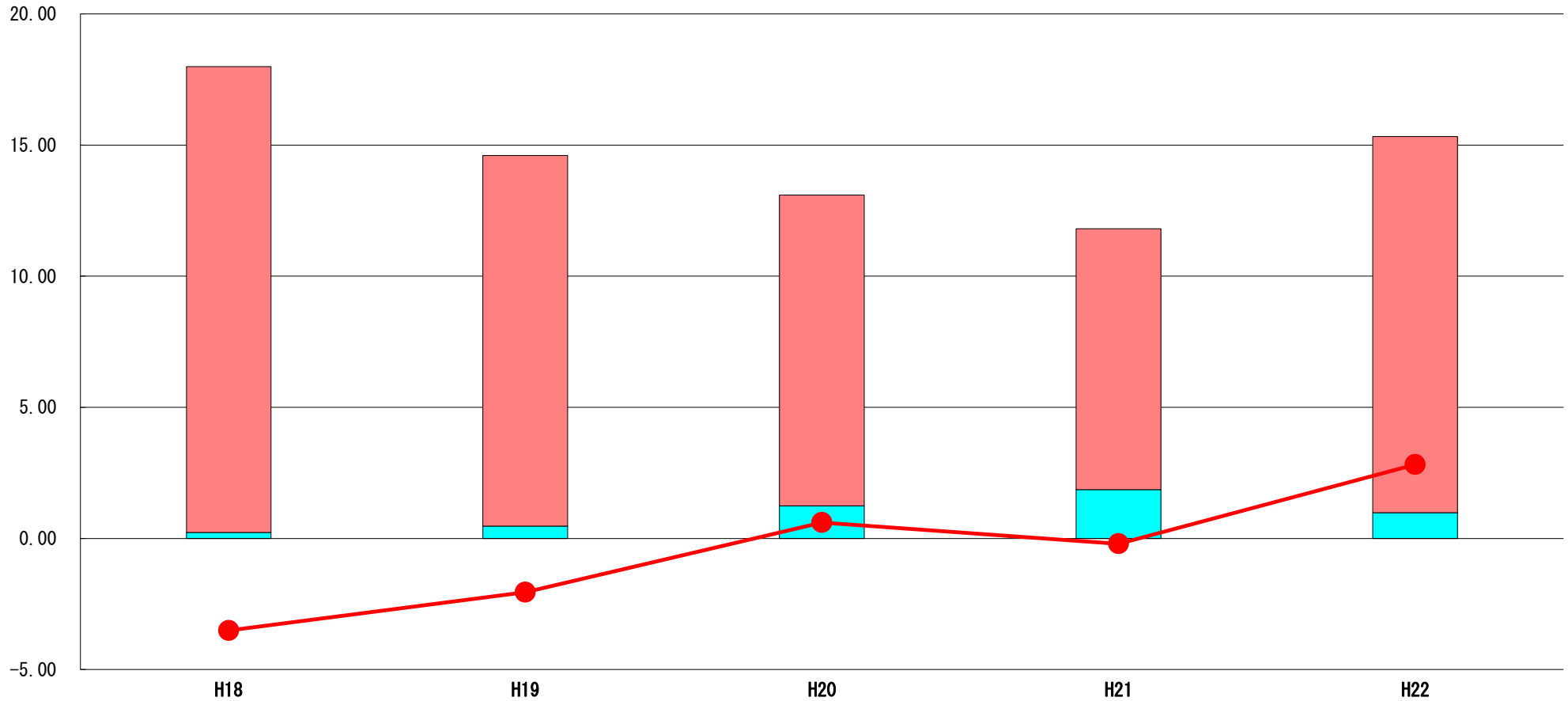
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,035,102	57,562	16.9	41,759	▲2.8	19.7
うち単独分	1,150,790	32,550	1.6	25,833	▲4.3	5.9
H19	1,795,197	50,450	▲12.4	36,358	▲12.9	0.5
うち単独分	1,201,745	33,772	3.8	21,039	▲18.6	22.4
H20	1,811,958	50,688	0.5	35,141	▲3.3	3.8
うち単独分	1,012,963	28,337	▲16.1	20,483	▲2.6	▲13.5
H21	3,744,331	103,492	104.2	47,258	34.5	69.7
うち単独分	2,190,596	60,547	113.7	27,842	35.9	77.8
H22	2,124,392	58,145	▲43.8	49,426	4.6	▲48.4
うち単独分	1,694,890	46,390	▲23.4	26,568	▲4.6	▲18.8
過去5年間平均	2,302,196	64,067	13.1	41,988	4.0	9.1
うち単独分	1,450,197	40,319	15.9	24,353	1.2	14.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府精華町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.76	14.13	11.85	9.95	14.35
 実質収支額		0.23	0.47	1.24	1.86	0.98
 実質単年度収支		▲ 3.51	▲ 2.05	0.61	▲ 0.20	2.82

## 分析欄

平成18年度以降、財源不足による基金取り崩しに依存しながらの財政運営となっており、実質単年度収支は赤字傾向であったが、平成22年度においては、財源不足による基金取り崩しを縮小し、財政調整基金や特定目的基金に積み立てることができ、実質単年度収支は黒字となった。主な要因としては、歳入面では、地方交付税や各種交付金等の一般財源の増加や、国の臨時交付金など新たな財政需要に対する特定財源である国府支出金が増加したこと、歳出面では、これまでの行財政改革の取り組みによる経費の節減等があげられる。

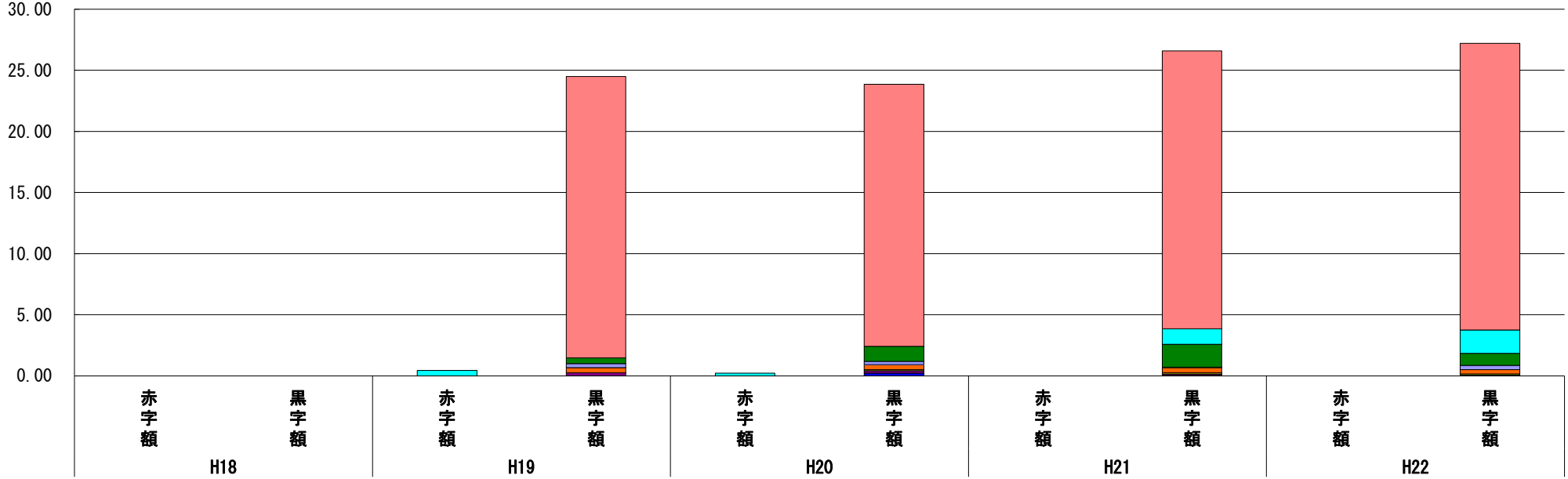
しかしながら、このような一過性の財源に依拠しているという現状から考えると、財政状況は依然厳しく、今後も、これまでの行財政改革の継続に努め、選択と集中型への転換を強化するよう取り組みが重要である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府精華町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業特別会計		-	23.03	21.45	22.75	23.46
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 0.45	▲ 0.21	1.28	1.91
一般会計		-	0.47	1.24	1.86	0.98
介護保険事業特別会計		-	0.34	0.26	0.05	0.36
病院事業特別会計		-	0.41	0.42	0.41	0.35
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.10	0.10
介護サービス事業特別会計		-	0.25	0.21	0.11	0.05
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.22	0.04	0.00

### 分析欄

平成19年度以降、黒字額は大きな変動なく推移している。黒字額のなかでも、大きく占めているのが水道事業特別会計であり、流動資産である現預金を約18億円保有していること、また流動負債が少ないことなどが影響している。

赤字額については、平成19年度及び平成20年度に国民健康保険事業特別会計で計上しているが、保険給付費の増大によるものであり、平成21年度以降は、保険税率の見直しにより黒字に転換している。

一般会計をみると、赤字額は出していないものの、黒字額は少なくなっており、今後も赤字額を出さないよう財政健全化の取り組みを強化していく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

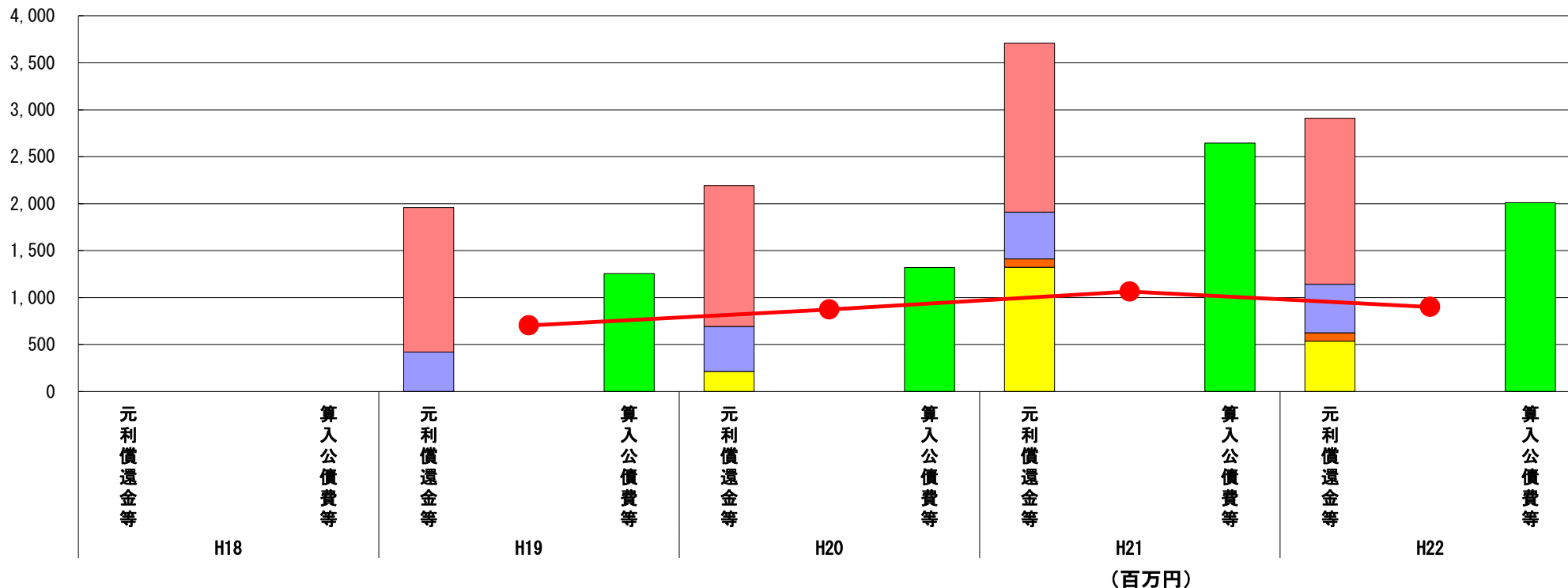


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府精華町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,540	1,500	1,799	1,768
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	419	480	498	517
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	88	88
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	213	1,323	537
	一時借入金利息		-	-	-	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,256	1,321	2,646	2,009
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	703	872	1,063	901

## 分析欄

経年比較すると、平成21年度の元利償還金等のうち債務負担行為に基づく支出額の占める割合が大きくなっているが、これは、学研都市京都土地開発公社の経営健全化計画に基づく債務解消に取り組んだことによるものである。この取り組みにより、実質公債費比率は一時的に悪化する結果となったが、学研都市京都土地開発公社で抱える本町の債務については、一定改善を図ることができた。

今後も、地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑える公債費適正化対策に取り組むとともに、普通交付税に算入される有利な起債の発行などに努めながら、実質公債費比率の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

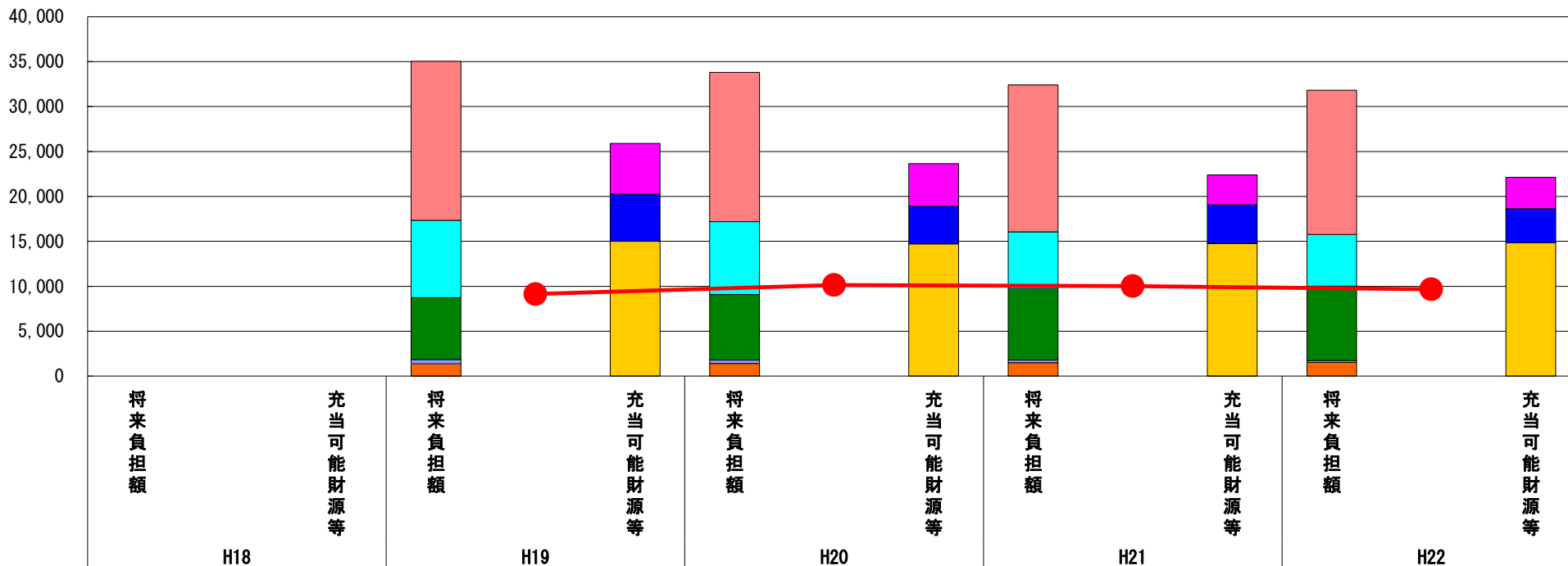
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府精華町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	17,687	16,599	16,332	16,052	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	8,594	8,126	6,320	5,749	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,907	7,276	7,964	8,288	
	組合等負担等見込額	-	459	377	294	205	
	退職手当負担見込額	-	1,372	1,418	1,491	1,517	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,633	4,734	3,306	3,521	
	充当可能特定歳入	-	5,257	4,195	4,298	3,761	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,000	14,722	14,778	14,858	
(A) - (B)	●	将来負担比率の分子	-	9,129	10,132	10,021	9,670

### 分析欄

地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑えるなど公債費適正化対策に継続して取り組んでおり、債務残高は徐々に減少している。しかしながら、学研都市開発に伴う五省協定に基づく学校施設整備の立替施行債務を中心とした、準公債費である債務負担行為残高も多く残っており、債務解消が課題となっている。

一方で、充当可能財源である基金残高も減少傾向にあり、今後の将来負担比率が上昇することも考えられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。